



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 英雄

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務本部長（氏名） 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,320	11.9	2,686	22.8	4,416	81.2	3,464	42.3
2022年3月期第1四半期	29,783	20.6	2,187	163.4	2,436	309.9	2,435	464.8

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 4,238百万円（33.3%） 2022年3月期第1四半期 3,179百万円（885.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	86.72	—
2022年3月期第1四半期	60.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	190,667	94,669	49.7
2022年3月期	185,758	91,869	49.5

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 94,669百万円 2022年3月期 91,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	17.6	1,900	△61.2	3,300	△31.3	1,300	△68.9	32.53
通期	129,000	16.3	10,000	△13.5	8,400	△36.7	6,200	△47.0	155.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	40,383,943株	2022年3月期	40,383,943株
2023年3月期1Q	431,011株	2022年3月期	430,740株
2023年3月期1Q	39,953,060株	2022年3月期1Q	39,956,193株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、地政学リスクの高まりや燃料・資源価格の高騰に加え、世界的なインフレの加速や急激な円安の進行などもあり、景気の先行きは不透明感が増しました。このような情勢の下、当社では、無機化学事業においては、酸化チタンの自動車向け販売は低調だったものの、建築用途向けなどの需要は堅調に推移し、機能性材料は電子部品用材料を中心に需要が拡大しました。有機化学事業においては、主力の農薬について、米州の殺菌剤や除草剤などを中心に、海外向け販売が増加しました。

この結果、売上高は333億円（前年同期比35億円増）、営業利益は26億円（前年同期比4億円増）、経常利益は為替差益を計上するなど44億円（前年同期比19億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円（前年同期比10億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、半導体などの部材不足による自動車生産調整の影響を受けましたが、建築用途向けなどの需要は引き続き堅調に推移したことに加え、為替が円安に進んだことなどから、売上高は118億円（前年同期比6億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用やIT関連の販売が好調だったことに加え、導電性材料の帯電防止用途も堅調に推移したことなどにより、売上高は42億円（前年同期比12億円増）となりました。

損益面では原燃料価格が高騰したものの、その影響によるコストアップの本格化が第2四半期以降にずれ込んだこと、その一部を販売価格に転嫁したこと、加えて、機能性材料などの高利益率製品の拡販が進んだことなどが寄与して、増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は161億円（前年同期比18億円増）、営業利益は19億円（前年同期比3億円増）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、海外販売について、米州では、ブラジルにおける旺盛な穀物生産を背景に殺菌剤の販売が引き続き好調だった他、北米で除草剤の販売が大きく増加しました。欧州では、殺虫剤の販売が堅調だったものの、流通在庫の調整などにより殺菌剤や除草剤の販売が低迷し、減収となりました。アジア地域では、殺菌剤の販売が堅調に推移し、増収となりました。国内販売については前年同期並みとなりました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原末などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を上回りました。

損益面では、原料価格などの高騰があったものの、農薬の海外市場での拡販や為替が円安に進んだことなどにより、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は165億円（前年同期比17億円増）、営業利益は15億円（前年同期比3億円増）となりました。

(その他の事業)

売上高は6億円（前年同期比1億円減）、営業損失は4千万円（前年同期は2千万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49億円増加し1,906億円となりました。資産の内、流動資産は54億円増加し1,268億円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が86億円増加しましたが、棚卸資産が26億円、現金及び預金が4億円減少したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて5億円減少し638億円となりました。これは、投資その他の資産が5億円、無形固定資産が4億円増加しましたが、有形固定資産が15億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて21億円増加し959億円となりました。これは、長短借入金12億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が25億円、引当金が6億円増加したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて27億円増加し946億円となりました。これは利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、第1四半期の実績並びに最近の事業環境を踏まえ、2022年5月11日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「2023年3月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,073	26,589
受取手形、売掛金及び契約資産	33,736	42,361
商品及び製品	32,813	29,070
仕掛品	4,633	4,763
原材料及び貯蔵品	20,051	21,015
その他	4,190	4,158
貸倒引当金	△1,109	△1,146
流動資産合計	121,389	126,812
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,723	21,278
その他（純額）	25,812	23,741
有形固定資産合計	46,535	45,019
無形固定資産	1,018	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	7,660
繰延税金資産	8,883	8,793
退職給付に係る資産	10	11
その他	550	1,021
貸倒引当金	△85	△90
投資その他の資産合計	16,815	17,397
固定資産合計	64,369	63,855
資産合計	185,758	190,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,739	20,315
短期借入金	16,068	15,906
1年内償還予定の社債	1,118	1,118
未払法人税等	1,242	628
引当金	1,438	2,121
その他	9,124	10,061
流動負債合計	46,731	50,151
固定負債		
社債	3,898	3,793
長期借入金	24,831	23,785
環境安全整備引当金	1,384	1,331
その他の引当金	83	97
退職給付に係る負債	13,058	12,857
その他	3,901	3,980
固定負債合計	47,157	45,846
負債合計	93,889	95,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	38,592	40,619
自己株式	△734	△735
株主資本合計	91,905	93,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	342
為替換算調整勘定	△297	517
退職給付に係る調整累計額	△143	△122
その他の包括利益累計額合計	△36	737
純資産合計	91,869	94,669
負債純資産合計	185,758	190,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,783	33,320
売上原価	22,344	24,364
売上総利益	7,438	8,956
販売費及び一般管理費	5,250	6,269
営業利益	2,187	2,686
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	136	150
持分法による投資利益	—	176
為替差益	282	1,525
原材料売却益	87	54
その他	64	95
営業外収益合計	574	2,006
営業外費用		
支払利息	138	122
金融手数料	93	99
持分法による投資損失	31	—
その他	61	54
営業外費用合計	326	276
経常利益	2,436	4,416
特別利益		
債務免除益	552	—
投資有価証券売却益	11	19
特別利益合計	563	19
特別損失		
固定資産処分損	283	234
特別損失合計	283	234
税金等調整前四半期純利益	2,717	4,200
法人税、住民税及び事業税	452	597
法人税等調整額	△170	138
法人税等合計	282	736
四半期純利益	2,435	3,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435	3,464

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,435	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△62
為替換算調整勘定	505	721
退職給付に係る調整額	14	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	93
その他の包括利益合計	744	773
四半期包括利益	3,179	4,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,179	4,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,263	14,755	764	29,783	—	29,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	691	691	△691	—
計	14,263	14,755	1,455	30,474	△691	29,783
セグメント利益	1,585	1,153	28	2,767	△579	2,187

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△579百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
11,021	5,364	5,169	8,062	165	29,783

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,135	16,522	662	33,320	—	33,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	431	431	△431	—
計	16,135	16,522	1,094	33,751	△431	33,320
セグメント利益 又は損失(△)	1,981	1,538	△43	3,476	△789	2,686

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△789百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
12,553	6,432	6,592	7,517	224	33,320

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。